

事務事業名	ことばの教室運営事業				担当	健康福祉部 児童家庭課 児童家庭係	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8131
施策名	2	子育て支援の充実				☐ 実施計画上の主要事業	
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠	真岡市幼児ことばの教室設置要綱					☒ 単年度繰返（開始年度平成8年度～）	
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	2児童福祉費	1児童福祉総費		☐ 期間限定複数年度（年度～年度）	
事業概要	言葉の発達に遅れのある就学前の幼児に対して、日常生活に必要な言葉を正しく使用できる能力を養うために、真岡市第1子育て支援センターの一部にことばの教室を設置する。 事業主体：市（単独事業） 対 象：言葉の発達に遅れのある就学前の幼児及び父母 授業形式：週1回又は隔週1回、1回当たり50分間の専任指導員（4人）による個別指導により実施 費 用：無料						

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 2歳児健診、3歳児健診において言葉の遅れや行動上の問題のある幼児に対し県東健康福祉センターでの2次検診を実施し、診断の結果、ことばの教室での個別指導が必要と思われる幼児に利用を勧める。 28年度計画 専任指導員4人で週2回体制			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
			名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
			ア	ことばの教室利用幼児数	人	43	52	45	46	50	
			イ								
			ウ								
			エ								
			オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 言葉の発達に遅れのある就学前の幼児及び父母（保護者）			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
			名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
			ア	言葉の発達に遅れのある就学前の幼児数	人	116	132	148	82	140	
			イ	ことばの教室の利用が必要と思われる幼児数	人		23	25	11	25	
			ウ								
			エ								
			オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 幼児の言葉の発達の遅れの程度に応じて適切な指導、相談及び助言をして、日常生活に必要な言葉を正しく使用できる能力を養う。			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
			名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
			ア	言葉の発達に遅れのある就学前の幼児のうち、利用した幼児の割合	%	37.1	39.4	30.4	56.1	35.7	
			イ	新たにことばの教室利用につながった幼児数	人		11	10	9	10	
			ウ	新たにことばの教室利用につながった幼児の割合	%		47.8	40.0	81.8	40.0	
			エ								
			オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 言葉の発達に遅れのある就学前の幼児の問題が改善される。			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
			名称		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
			ア	利用前に比べ問題が改善された幼児の割合	%	100	100	100	100	100	
			イ								
			ウ								
			エ								
			オ								
(2) 総事業費の推移			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	4,139	4,254	5,233	4,291	4,837		
			事業費計（A）	千円	4,139	4,254	5,233	4,291	4,837		
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
			延べ業務時間	時間	12	12	12	12	12		
			人件費計（B）	千円	50	49	51	50	50		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	4,189	4,303	5,284	4,341	4,887		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？			・ 幼児の発達障害等に対する認識の高まりや、言葉の発達に遅れのある就学前の幼児の父母(保護者)の要望により開始する。								
			②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？			・ 平成21年3月23日二宮町との合併により、二宮町ことばの教室の児童は真岡市ことばの教室に統合された。					
						③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
			保護者から、言葉の発達の遅れが改善された、あるいは、言葉の発達の遅れや落ち着いて行動できるようになった等の声がある。								

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 心身ともに健全な幼児を育成することは、市の施策である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 心身の健全育成は市の責務であり、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 言葉の発達に遅れのある幼児を対象としているので適正である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 健診等で把握した言葉の教室での個別指導が必要と思われる幼児について、利用を勧めており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 言葉の発達障害児に対して適確に対応ができなくなるので、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で実施しており、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 言葉の発達に遅れのある幼児を対象にしており、公平公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							